

日本共産党

福山市議会だより

日本共産党福山市議団の
議会質問をお知らせします。

2022年秋冬号
議会報告

申請が必要な公的制度の一部を紹介

生活支援の案内

収入が少ない

● 家計急変の給付金

今年1月以降、いずれか1か月の収入×12か月分が住民税非課税水準に減った世帯に5万円が支給
非課税基準は、給与収入で単身世帯(年100万円以下)、
扶養1人(156万円以下)、2人(205万9999円以下)、
障害者・寡婦・ひとり親(204万3999円以下)

① 084-928-1240(福山市コールセンター)

● 生活保護

収入が「最低生活費」より少ない場合、保護費が利用できます。失業や病気で一時的に保護を利用するときなど、車を手放さなくて良い場合もあります。

① 084-928-1066(生活福祉課)

家賃が払えない

● 住居確保給付金

家賃相当を最大9か月支給。単身で上限月3万4千円

① 084-928-1241(自立支援センター)

国保税が払えない

● 失業や休業、減収時に減免

失業や休・廃業時、コロナの影響で収入が前年より3割以上減った場合など、国民健康保険税が減免

● 子どもの「均等割」が減免

「法定軽減世帯」の18歳以下の子どもの保険税が減免

① 084-928-1055(保険年金課)

新型コロナの情報

総合的な相談窓口

① 084-928-1350(24時間)

陽性となった場合

● 自宅療養のとき

・自宅療養セットの希望など

① 084-928-3424(8時30分～20時)

・健康相談 ① 050-2018-5812(24時間)

掲載事項は11月初旬現在のもの

〓 お困りごとは私たちにご相談ください 〓



高木たけし

① 084-972-6830



河村ひろ子

① 084-965-6049



みよし剛史

① 090-1182-3973

日本共産党 福山市議団

TEL 084-952-2662

FAX 084-973-9630

mail info@f-jcp.com

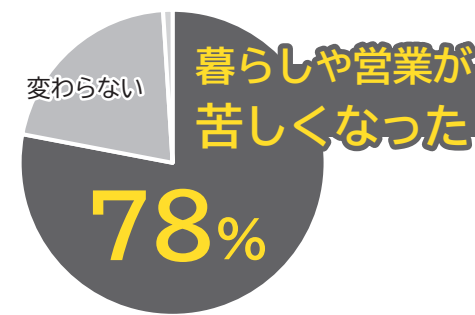
HP www.f-jcp.com



値上げラッシュから

暮らしを守る政治を!

日本共産党
緊急提案



日本共産党の市民アンケート
速報値(400人)より

値上がり2万品目 家計に大打撃

コロナ禍やウクライナ侵略とともに、安倍政権から続く円安政策の影響で、物価上昇が止まりません。食品の値上げは2万品目を超え、平均値上げ率は14%にもなる見通しです。

日本共産党の要求

① 消費税の減税

② 光熱水費の補助

③ 給付金の対象拡大

日本共産党は、消費税減税や水道料金の無料化、光熱費の補助などを繰り返し求めてきました。また、住民税非課税世帯(単身所得45万円以下)だけが対象の国の給付金を、所得200万円まで市独自に拡大するよう求めています。

費用は
これだけ/
水道料金の無料化
基本料金6億円
使用料込8億円
2か月分

医療費2倍化 ひびく

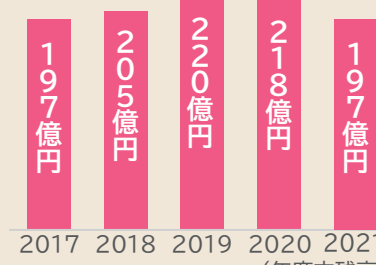
自民・公明政権は年金を減らし、75歳以上の医療費2倍化も強行しました。2倍化中止の要望を市長に求めましたが、「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心」という社会保障の構造を見直すもので、要望は考えていない」と冷たい答弁でした。しかし、2倍化による現役世代の負担減は月33円程度です。分断ではなく、誰もが安心して生きられる社会の実現こそ政治の役割です。

お金はある

ためこみ金197億円

財政調整基金の推移

コロナ禍・物価高でもためこみ



基金総額

508億円

一般会計の黒字

55億円

(2021年度実質収支)

福山市は、何にでも使える「財政調整基金」をためこみ続けています。様々な基金の総額も500億円を超えました。

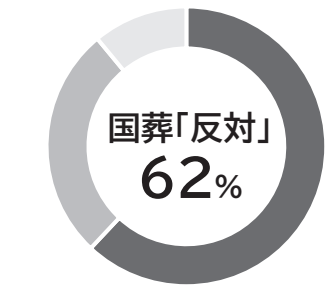
毎年の収支も黒字です。コロナ禍・物価高の今こそ、市民の生活・生業を守るために豊かな財政を活用するべきです。

憲法違反の「国葬」 強行は許せない

岸田政権は、安倍元首相の国葬を強行しました。弔意を押しつけることは憲法が保障する「内心の自由」を侵害するもので、法的根拠も国会での議決もなく多額の税金を使い、

民主主義を軽視したことは許されません。日本共産党は国葬の2週間前に開かれた市議会でも、国葬中止を国に要望するよう市長に求めました。しかし、「国の責任です

ること。中止の要望は考えていない」と無責任な答弁でした。市議会では、国葬にあわせて黙とうが行われ、日本共産党を含む議員6人は退席しました。



国葬反対の声は広がり続け、抗議行動も各地で取り組まれました。民主主義を取り戻し、政治を変えるたたかいが引き続き求められます。

安倍元首相の銃撃死亡事件を機に、政治家や行政と統一協会(世界平和統一家庭連合)との関係が注目されています。



統一協会との関与について
市長に申し入れ=8月19日

統一協会は、霊感商法や高額献金などで多くの被害者を出した反社会的団体です。その違法性は裁判でも認められています。

寄付金を受け取る

福山市は2016年以降、統一協会と関連団体からあわせて3回、寄付金を受け取っていました。

選挙応援の議員も

福山市議会では、選挙の応援を受けた議員がいたことも報道されています。行政や政治家が統一協会と接点をもてば、「広告塔」として新たな被害を生み出しかねません。

市長が応対し、議員が同席したこともありましたが、

市長や議員は、統一協会と関与した事実・経緯を市民に説明し、反省とともに今後一切の関係を断つべきです。

日本共産党は、▽寄付金の返還、▽市との関係の調査公表、▽大学などで反社会的カルト集団への注意喚起、▽被害相談窓口の設置などを求めました。

強権的 健康保険証の廃止

#マイナンバーカード強制反対!

マイナ保険証の利用
10000人に1人

自民・公明政権は、現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一体化しようとしています。カードの取得を実質的に強制するものです。市民病院で、カードを保険証として利用した患者はわずか0.01%です(2021年度)。業務負担を軽減する効果もなく、かえって現場の混乱や情報漏洩を招く危険があります。日本共産党は「医療データを活用し利益にすることが目的」と指摘し、国に中止を要望するよう求めました。

必要性も道理もない

マイナンバーカードをつくるかどうかは自由です。強制は、法律にも憲法にも反します。保険証を廃止した場合、カードを持たない人をどうするのか、デジタル庁は「資格証明書がある」と。資格証明書は保険税を滞納した人に罰則的に発行され、医療費を全額窓口負担するものです。批判されると、今度は「新たな制度をつくる」と岸田首相。保険証を廃止しなければ良いだけなのに、ムダのきわみです。